

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	14 ごみ処理
事務事業名			
02 ごみ処理施設管理事業			このシート作成に要した時間
			3.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	一般廃棄物の処理を必要とする市民・市内事業者
目的 (何のために)	適正かつ効率的に処理する事により、生活環境の保全につなげる。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	施設の安定的な稼働。ダイオキシン類等を排出基準以下で適正に焼却する。不燃ごみの再資源化、埋立処分量の削減。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	備前ごみ処理施設維持管理事業	備前ごみ処理施設の維持管理を行う。	
	日生ごみ処理施設維持管理事業	日生ごみ処理施設の維持管理を行う。	
	不燃物前処理事業	不燃物前処理施設の維持管理を行う、不燃ごみの選別を行う。	
	備前最終処分場維持管理事業	備前最終処分場施設の維持管理を行う。	
	日生最終処分場維持管理事業	日生最終処分場施設の維持管理を行う。	
	全国都市清掃会議負担金	地方自治体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のために必要な調査、研究、情報管理機関への加入。	
	全国都市清掃会議中国・四国地区協議会負担金	地方自治体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のために必要な調査、研究、情報管理機関への加入。	
	東備環境施設連絡協議会負担金	備前市・赤磐市・和気北部衛生施設組合のごみ処理施設職員との技術の向上と相互の融和と結をを図る。	
	廃棄物処理施設技術管理者協議会会費 岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金	廃棄物の処理に関する調査、研究及び技術の研鑽を行い、協議会会員の資質を図る。 県内の自治体加入し、廃棄物処理施設の整備等の促進を図る。	
岡山県適正困難処理指定廃棄物対策協議会負担金	適正処理困難物及び災害廃棄物の処理について会員相互による協力、支援体制の構築を目的とする協議会への加入。		
職員研修会等参加負担金	職員の技術向上のための研修参加負担金		

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		136,771	128,996	150,279	
	必要人員(人件費)	千円	7.34人	48,043	7.04人	41,756
	事業費計		184,814	170,752	191,234	
	国県支出金					
	受益者負担		5107	7477	7655	
	繰入金	千円				
	その他(財産売却収入)		14720	18961	7134	
一般財源		164,987	144,314	176,445		
受益者負担比率	%	2.8%	4.4%	4.0%		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	クリーンセンター備前ごみ焼却量	説明	1年間のごみ焼却量			
	結果指標量	事業	7,359	7,081	6,892	
	対前年比	%	-	96.2%	97.3%	
	活動コスト	円	93,120,000	93,876,460	108,844,956	
単位当たりコスト		12,654	13,258	15,793		

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
資源化率	成果指標名	目標値(A)	20.0%	21.0%	22.00%	23.0%
		実績値(B)	19.8%	22.1%	13.70%	到達目標値
		達成率(B/A)	99.00%	105.24%	62.27%	26.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
資源化量 / 最終処分場搬入量 (焼却灰を除く)						

事務事業の評価			
妥当性の評価	市との関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託金)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> <b>B</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	ごみの資源化・減量化の向上を図るため、市民に適正なごみ処理の啓蒙を行う。ざつ紙の回収モデル地区のデータを基に回収方法を検討する。また、レジ袋の有料化について検討を行う。						

総合評価	
施設の維持管理については、備前ブロックごみ処理広域化の動向に注視しながら行っていたが、3月末で解散になり、今後は市でごみ処理を行わなければならないことから、施設の延命、処理コストの削減を図るため、ごみの資源化・減量化を引き続き行っている。	評価区分 <A-E> <b>B</b>

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	・新たなごみ分別により市民に適正なごみ処理の啓蒙を行う。 ・処理施設の延命化を図るための検討を行う。						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項  
事業の目的やその数値目標を定める成果指標に

